

木質バイオマスと地方創生①

地域によって多くの違いがあるが、木質バイオマス発電所の需要は、地域そのものである場合も少なくない。国内でも多いのは、5〜6割の規模の発電施設だろう。この場合、必要な木材の量は年間5万〜7万立程度と考えられる。これだけの木材を伐採し、山林から搬出し、輸送し、チップ化（伐採時に行く場合もある）する。これだけでも相当の人手が必要になり、さらに発電施設の運転にも数十人の従業員が必要になる。その利益は

発電事業とトラブル

FITによる売電が基本となっている。若者の流出が止まらず、衰退が進む地方の自治体にとっては極めて重要な施設となる。特に林業が産業として衰退している現状では、山林

の管理にも手が回らない地区がほとんどであり、渡りに船というケースも多いだろう。

しかしここに落とし穴がある。バイオマス発電施設を建設するには大きな金額が動く。そのためトラブルも発生している。

昨年、新潟県のある自治体で、システム提供を行う予定だった事業者とのトラブルでバイオマス発電施設の導入を断念した事例がある。また、十分な実績やデータがないにも関わらず「このシステムで圧倒的な高効率で発電できる」という触れ込みを行っていた事業者もいる。

（つづく）